

- 問1 50歳代から70歳代までの幅広い層を対象とした、働くことの意義に関する意識調査において、すべての年代で共通して一定の割合で見られる傾向について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. すべての層において、労働は国や企業から強制される義務であるという認識が最も強い。
 2. 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。
 3. 50歳以上の層では、働くことは趣味の時間を削るための消極的な手段として考えられている。
 4. 年齢が上がるにつれて働く目的は金銭の獲得のみに限定され、自己実現の要素は失われている。
- 問2 日本の雇用形態の変化を分析した資料によると、2000年には労働者全体に占める割合が26.1%であったある労働形態が、2020年には37.1%にまで上昇していることが示されています。パートやアルバイト、派遣社員など、正社員以外の形態で雇用されるこれらの労働者を総称して何と呼びますか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. 完全失業者
 2. 労働力人口
 3. 正規労働者
 4. 非正規労働者
- 問3 1980年代後半から2010年代前半にかけての、日本における第一子出産後の女性の就業状況の変化について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 女性の就業継続率は1980年代からほぼ横ばいであり、約61パーセントの人が離職している
 2. 育児を理由とした離職者が増えたため、就業継続率は約53パーセントから約39パーセントへと減少した
 3. 出産後に同じ仕事を継続する女性の割合が、約39パーセントから約53パーセントへと上昇した
 4. 出産を機に仕事を辞める女性の割合が増加し、就業継続率は約39パーセントまで低下した
- 問4 労働基準法に定められている、休息や賃金に関する具体的な規定として正しいものはどれか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
1. 使用者は、労働者に対して毎週少なくとも2日の休日を原則として与えなければならない。
 2. 使用者は、労働者に対して毎週少なくとも1日の休日を原則として与えなければならない。
 3. 労働条件の最低基準は、企業の経営状況に応じて使用者が一方的に変更できると定めている。
 4. 労働者が女性であることを理由に、賃金について男性と差別的な取り扱いをすることは禁止されている。
- 問5 従業員の仕事と子育ての両立を支援するため、一定の基準を満たした企業に対して厚生労働大臣が認定を与える制度があります。この認定を受けた企業が、自社の製品や広告などで使用することができる、子育てサポート企業の証となるロゴマークの名称として正しいものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. エコマーク
 2. くるみんマーク
 3. トクホマーク
 4. ベルマーク
- 問6 1960年代のアメリカにおいて、消費者が経済活動の中で守られるべき基本的な利益として提唱された考え方を何というか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 消費者の四つの権利
 2. バリアフリーの原則
 3. 知的財産権
 4. 所有権の絶対
- 問7 労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 労働関係調整法
 3. 労働組合法
 4. 男女雇用機会均等法
- 問8 日本の労働者の約4割を占めるパートタイム労働者や派遣社員などの非正規雇用労働者は、正社員と同じ内容の職務に従事していても、賃金が低く抑えられている現状があります。このような不合理な待遇格差を解消し、雇用形態にかかわらず職務内容に見合った報酬を支払うべきであるとする考え方を何といいますか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 成果主義制度
 2. 最低賃金制度
 3. 同一労働同一賃金
 4. ワーク・ライフ・バランス
- 問9 企業の目的や計算方法に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 企業は収入と費用の合計である利潤を得ることを目的としている。
 2. 企業は利潤から費用を差し引いた収入を得ることを目的としている。
 3. 企業は収入から費用を差し引いた利潤を得ることを目的としている。
 4. 企業は費用から収入を差し引いた利潤を得ることを目的としている。
- 問10 現代の日本の労働問題において、新規卒卒者が就職して間もない時期に職場を去る「早期離職」が課題となっています。若者の初職に関する統計において、一年未満での離職が約三十二パーセント、一年以上三年未満が約十八パーセントとなっており、合計で約半数の若者が離職している実態があるとき、統計上の目安として一般的に用いられる期間はどれですか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
1. 就職から十年以上
 2. 就職から五年未満
 3. 就職から三年未満
 4. 就職から一年以内
- 問11 日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. L字型曲線
 2. M字型曲線
 3. U字型曲線
 4. J字型曲線
- 問12 企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすために行う具体的な活動として、最もふさわしい説明はどれですか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
1. 自社の利益を最大化するために、他国の企業と協力して市場を独占する。
 2. 植林活動への参加や文化施設の運営支援など、社会の持続的な発展に寄与する。
 3. 政府の直接的な指示により、発展途上国に対してインフラ整備のための資金を提供する。
 4. 営利を目的としない団体として、国際的な紛争地域で人道支援活動を行う。
- 問13 現代の経済における株式会社の役割と、株主が参加する「株主総会」の説明として正しい組み合わせはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 株主が経営者から直接資金を受け取り、労働者として会社の生産活動を支える仕組み。
 2. 株主が無限責任を負うことで、銀行などの金融機関から無制限に資金を借り入れる仕組み。
 3. 株主が会社の所有者として、配当の受領や議決権の行使を通じて経営を監視する仕組み。
 4. 株主が議決権を放棄する代わりに、会社から経営権を完全に買い取ることを目的とした仕組み。
- 問14 現代の経済活動において、水道事業や公共交通などのように、国や地方公共団体が経営主体となり、公共の福祉やサービスの提供を主な目的とする企業の名称として適切なものはどれですか。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 公社
 2. 株式会社
 3. 公営企業
 4. 私企業